

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年6月27日）
運用方針	日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内株式ファンド“ハーブ” 国内株式マザーファンド（E号）を通じて、主として日本の取引所に上場している株式 SMAM・国内債券ファンド“フルート” 年金日本債券マザーファンドを通じて、主として日本の公社債 SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 外国株式マザーファンド（B号）を通じて、主として日本を除く世界各国の株式 SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用） 外国債券アクティブ・マザーファンドを通じて、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本）採用国を中心とした世界各国（除く日本）の公社債
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。 ・「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。 ■長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【運用報告書（全体版）】

（2025年6月27日から2026年6月26日まで）

第 **25** 期
決算日 2026年6月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数	投 資 信 託 純 資 産 額	投 証 比	資 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	円	%				%	百万円
21期(2022年 6 月27日)	15,218	200	△ 1.4	245.65	△ 3.0		99.4	2,514
22期(2023年 6 月26日)	16,487	200	9.7	269.20	9.6		98.5	2,945
23期(2024年 6 月26日)	18,509	200	13.5	303.62	12.8		98.3	6,803
24期(2025年 6 月26日)	18,429	200	0.6	309.69	2.0		98.5	13,144
25期(2026年 6 月26日)	21,758	200	19.1	364.85	17.8		98.3	19,139

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を基本資産配分（各25%）で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。
注）合成指数を構成する指数のうち、MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）については、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）へ、2026年4月1日付で変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 証 比	資 券 組 入 率	純 資 産 額
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2025年 6 月26日	円 18,429	% —	309.69	% —	% 98.5	
6 月末	18,592	0.9	312.98	1.1	98.2	
7 月末	18,855	2.3	318.24	2.8	98.3	
8 月末	19,254	4.5	323.28	4.4	98.3	
9 月末	19,539	6.0	328.73	6.1	97.9	
10月末	20,179	9.5	338.21	9.2	97.8	
11月末	20,428	10.8	340.77	10.0	98.2	
12月末	20,519	11.3	343.01	10.8	98.8	
2026年 1 月末	20,673	12.2	345.26	11.5	98.4	
2 月末	21,505	16.7	355.94	14.9	99.0	
3 月末	20,576	11.7	339.97	9.8	99.0	
4 月末	21,227	15.2	355.32	14.7	98.0	
5 月末	21,813	18.4	362.02	16.9	98.1	
(期 末) 2026年 6 月26日	21,958	19.1	364.85	17.8	98.3	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,429円
期 末	21,758円 (既払分配金200円(税引前))
騰 落 率	+19.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を基本資産配分(各25%)で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)合成指数を構成する指数のうち、MSCIコクサイ(円ヘッジ・ベース)については、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)へ、2026年4月1日付で変更しました。

基準価額の主な変動要因(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の株式および公社債を主要投資対象とし、「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の各投資信託に約25%ずつ分散投資を行いました。

上昇要因

- 業績の底堅さなどを背景に、内外株式市場が上昇したこと
- 日本の財政拡張が懸念される格好となり、円安が進んだこと

投資環境について(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

国内株式市場、外国株式市場は上昇しました。国内および米国・ユーロ圏(ドイツ)の長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)しました。為替市場では、米ドルとユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易摩擦や関税政策への不安後退を背景に下値を切り上げ、日米関税交渉の合意を受けて史上最高値を更新しました。秋口に入り、総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

年明け以降は、値動きの荒い展開となりました。衆議院選挙での自民党圧勝による成長期待から大幅に上昇したものの、米・イスラエルによるイラン攻撃に伴う原油高や米利下げ期待の後退などから大幅に下落しました。

しかし、その後は一時的停戦の合意や、トランプ米大統領の戦闘終結間近との発言を受けて再び上昇に転じると、正式な戦闘終結覚書の署名を好感して騰勢を強め、再び史上最高値を更新しました。

期末にかけては、利益確定売りにやや押されました。

国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初、国内金利は横ばいで推移していたものの、7月に参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まると、上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きしました。

10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、3月以降に中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高め

たことで、金利は再び上昇に転じました。

5月には、国内で政府の補正予算編成に対する警戒や日銀のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発信が続いたことも重なり、金利上昇が進みました。しかし、同月下旬以降に米国・イラン間で停戦延長に向けた動きが強まると、エネルギー価格の低下とともに、期末にかけて金利は上昇幅を縮小しました。

外国株式市場

外国株式市場は上昇しました。

期初から2026年2月までは、米中間の貿易摩擦やAI(人工知能)関連の巨額設備投資に対する懸念等から調整する局面もありましたが、米中貿易協議の進展や一部企業の好調な決算、米国の利下げ、追加利下げに対する期待等が追い風となり、株価の上昇基調が続きました。

その後、2月末の米国とイスラエルによる対イラン攻撃をきっかけにホルムズ海峡の事実上封鎖などを受け、株価は下落しました。しかし、米国とイランが一時停戦で合意したことや、企業の好決算等が好感されたことなどから株価は大きく反発しました。

期末にかけても、AI関連需要の拡大に対する期待や、米国を中心に好調な決算を発表することが多かったこと、米国・イラン紛争における懸念が後退していったことから、株価は上昇傾向で推移しました。

外国債券市場

期初より、米国ではトランプ大統領の不透明な関税政策により、企業や消費者のセンチメント(心理)悪化や、一部関税の発動延期や中国との関税率引き下げ合意等が市場を動かし、証券・金融市場のボラティリティが大きく上昇しました。

その後、米国と各国の関税交渉の合意、FRB(米連邦準備制度理事会)高官からの早期利下げ再開を支持する発言、雇用統計の下方修正等を受け、夏場以降に金利は低下に向かいました。さらに、AIに置き換わることが危惧されたソフトウェア株の急落や地政学リスクの高まりによるリスクオフを受け、金利が低下する場面がありました。

しかし、2月下旬に実際に米国とイスラエルがイランを攻撃、その報復としてホルムズ海峡が事実上封鎖されたことによる原油価格の急騰でインフレ再燃懸念が高まり、金利は上昇しました。

期末にかけては、米国では、雇用統計が市場予想を上回る結果となり、その後は米国とイランが戦闘終結の覚書の合意に至ったことで、原油価格の下落が金利低下圧力となったものの、堅調な経済指標やタカ派的な内容となったFOMCを背景に、米国の金利はもみ合いでの推移となりました。

欧州では、ラガルドECB(欧州中央銀行)総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていると発言し、様子見姿勢に入る意向を示した

ことから、金利は上昇しました。2026年に入り、金利は低下傾向となったものの、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受け、欧州では、エネルギーを多く輸入に頼ることから、原油高による物価上昇への懸念が強くなり、利上げ織り込みが市場で進んだこともあり、金利が大きく上昇しました。

その後、イラン情勢の落ち着きを背景にした原油価格の下落や、欧州圏の景況感の鈍化懸念などから金利は低下しました。ECBは6月に利上げを行いました。ラガルド総裁のハト派的な発言を背景に先行きの利上げ期待が後退する中、金利は期末に向けて期初と比較した金利上昇幅を縮小させる動きが続きました。

為替市場

米ドル/円は、期初より、財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が首相に就任し、2025年度補正予算額の拡大によって財政悪化懸念が高まったことなどから、概ね米ドルが対円で上昇する展開となりました。

4月末の日本の政府・日銀による為替介入を背景に、一時円高となりましたが、日米金利差拡大観測や、原油高による日本の貿易収支悪化懸念から引き続き米ドル高・円安が進行しました。

ユーロは、日本の財政悪化懸念や日欧の金利差などの要因により、2025年を通じて概ねユーロが対円で上昇する展開となりました。ただし、2026年に入って以降は、日本の長期金利の上昇傾向が続いた一方で欧州の長期金利は方向感の無い動きとなったことなどからユーロは対円で上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

当ファンド

当ファンドの基本方針である4つの資産(「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」)に約25%ずつ均等に投資するというファンドコンセプトを維持して運用を行いました。

各組入投資信託の基準価額の変動により、基本とする投資比率からの乖離が生じますが、ファンド売買によって組入比率をそれぞれ25%近辺に戻すオペレーションを行いました。このような運用を行った結果、ファンドコンセプト通り各資産ともに概ね25%ずつの組み入れを保ちました。

尚、4月に国内債券、外国株式、外国債券に関し、投資ファンドまたは投資ファンドに組み入れているファンドを入れ替えました。

SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”

●業種配分

銘柄入れ替えや株価変動の結果、卸売業、情報・通信業、金属製品などのベンチマーク対比の組入比率が上昇した一方、機械、保険業、輸送用機器などは低下しました。

●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われるSCREENホールディングス、インフロニア・ホールディングス、りそなホールディングスなどを買い入れました。一方、株価の変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的な魅力度が低下した富士通、小松製作所、東京海上ホールディングスなどを売却しました。

SMAM・国内債券ファンド“フルート”

4月13日までは「国内債券マザーファンド(E号)」を、14日以降は「年金日本債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

(国内債券マザーファンド(E号))

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。金利上昇が進んだ7月に一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

なお、2026年4月中旬の償還に向けて保有する公社債を全て売却し、安定運用に移行しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

(年金日本債券マザーファンド)

●デュレーション

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長

期債の割合を、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

組み入れていた期間を通して、事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”

●国別配分

各企業のビジネスモデルや経営陣の質、業績成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。期を通して、ベンチマークに対してフランスやオランダをオーバーウェイトとした一方、米国やオーストラリアのアンダーウェイトを維持しました。

●業種配分

期を通してベンチマークに対して一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターをオーバーウェイトとした一方、素材セクターや資本財・サービスセクター、情報技術セクターをアンダーウェイトとしました。

※業種：GICS11セクター

●個別銘柄

付加価値の高い製品やサービスを提供できる企業やバリュエーション面で割安感の強い企業に注目しました。

具体的には、AI機能の組み込みによりユーザーの利用時間の増加やターゲット広告の強化等が期待される米国のソーシャルテクノロジー会社や、石油掘削の生産効率が良く、生産量増加も期待される米国のエネルギー会社等を購入しました。一方、これまでに株価が大きく上昇した米国のインターネット会社や、コスト増加等が懸念された米国の自動車部品販売会社等を売却しました。

SMDAM・外国株式ファンド“チェロ” (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

「外国株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

(外国株式マザーファンド(B号))

●地域配分

地域配分では、北米のニュートラルウェイト(NW)、欧州のオーバーウェイト(OW)、環太平洋のアンダーウェイト(UW)を継続しました。北米は中長期的な業績成長性の高さを引き続き評価しましたが、相対的なバリュエーションの割高感からNWとしました。欧州は財政拡大による景気下支え期待や相対的な割安感からOW、環太平洋は中国の構造的な成長減速懸念や豪州の相対的な割高感からUWを継続しました。

●業種配分

業種では、引き続き長期的に構造的な成長

が期待できるテーマに注目し、財務が健全で、マージンの高い中長期的に業績が成長できる銘柄を中心に、コミュニケーション・サービスや資本財・サービス、ヘルスケアをOWとしました。一方で、中低所得者層における消費マインドの冷え込み、足元の金利上昇やガソリン価格上昇の影響を懸念して、生活必需品、一般消費財・サービスをUWとしました。情報技術はNWを継続しました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

ベアリングの中でも特殊性の高い製品を手掛け利益率も高く、宇宙産業の進展に伴う需要拡大も期待できるRBCベアリングスを購入しました。一方、フランス事業における政治リスクの高さや、ドイツのインフラ法案の遅れによる欧州建設に対する期待値の後退などを懸念して、ヴァンシを売却しました。

ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

●金利戦略

期前半は、米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感(ソフトデータ)の低迷が実体経済に顕在化し、

消費、雇用、設備投資(ハードデータ)の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。

期後半は、トランプ大統領の就任から約1年が経過し、不確実性への耐性をつけた市場は経済の楽観論に傾くものの、米国の関税政策や米中対立等をめぐる不確実性の残存、先進国に共通する少子高齢化や外需依存といった構造問題により、経済回復には時間を要すると予想しました。

ファンドのデュレーションについては、ベンチマーク対比で中立付近から長めとしました。

●債券市場配分(発行通貨別)

期初は、ユーロ圏、ニュージーランド、豪州等のオーバーウェイト、米国、中国、英国等のアンダーウェイトとしました。

期中では、ユーロ圏、ニュージーランド、豪州等から、米国、英国、マレーシア等への入れ替えを実施しました。ユーロ圏内では、スペイン、オランダ等から、ドイツ、EU債等への入れ替えを実施しました。ユーロ圏、豪州、ニュージーランドの中期、長期ゾーン等から、米国の短期、長期ゾーン、英国の中期ゾーン等への入れ替えを実施しました。豪州やカナダにおいて、スプレッド妙味が高く、安全性の高い地方債の組み入れを維持しました。また物価連動国債は、米国で配分増、ドイツで新規組み入れを実施しました。

●通貨配分

期初は、ユーロ、スウェーデンクローナ、カナダドル等をオーバーウェイト、人民元、豪ドル等をアンダーウェイトとしました。

期中では、ユーロとスウェーデンクローナをオーバーウェイトからアンダーウェイトに転換する一方、マレーシアリングgitと豪ドルをアンダーウェイトからオーバーウェイトに転換しました。

SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ” (適格機関投資家専用)

「外国債券アクティブ・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(外国債券アクティブ・マザーファンド)

●金利戦略

米国とイランが停戦に合意したものの、その後の和平協議が停滞する中、ホルムズ海峡再開の目途が不透明であり、原油価格の先高感やインフレ懸念が煽る状況のなか、グローバルに金利は上昇しやすい環境にあると想定しました。その後は、米国とイランが戦闘終結の覚書に合意したことで、原油価格の調整によって一時的に金利が調整する局面となると想定し、機動的なデュレーションリスクの調整を実施しました。

期末にかけては、米国ではインフレ懸念に加えて、底堅い景気指標が示される中、FOMCにおいても新議長のインフレ警戒姿

勢が確認されたことで、米国の金利は低下しにくいと想定しました。欧州でも、原油価格の下落を背景に、金利低下圧力がかったものの、先行きのインフレ懸念やECBによる利上げ観測が剥落することはないと想定しました。こうした想定のもと、ファンドのデュレーションについては、ベンチマーク対比で短めとしました。

●債券市場配分(発行通貨別)

組み入れていた期間を通して、米国、ユーロ圏ともにベンチマークに対するデュレーションをアンダーウェイトとしました。英国はベンチマーク並みとしました。ユーロ圏の国別配分では、フランス、イタリアをオーバーウェイトとしました。

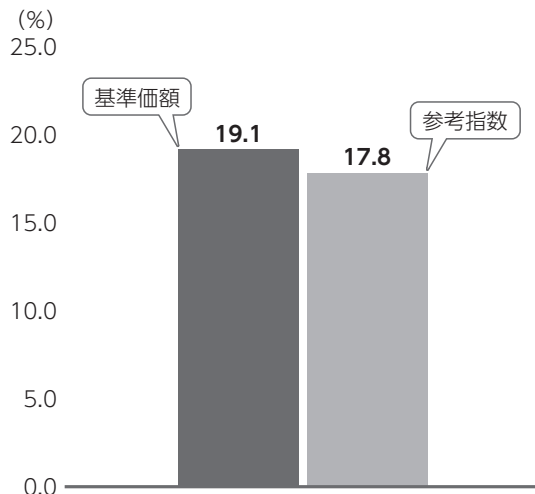
残存構成は、米国は中期、長期、超長期をアンダーウェイトとし、期中に長期を機動的に変更しましたが、期末はアンダーウェイトとしました。組み入れていた期間を通して、ユーロ圏は中期をオーバーウェイト、超長期をアンダーウェイト、英国は長期をオーバーウェイト、超長期をアンダーウェイトとしました。

●通貨配分

米ドルをユーロなどに対して機動的に変更し、期末では、中立としました。期を通して豪ドルを英ポンドに対してオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各組入投資信託のベンチマーク(TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))を基本資産配分(各25%)に従って合成した指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.91%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,757

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き4つの資産に約25%ずつ投資するよう資産配分の維持に努め、各組入投資信託証券についてはベンチマーク対比での運用成果についてモニタリングを継続していきます。

SMAM・国内株式ファンド“ハープ”

株式市場は、水準を切り上げていく展開を想定します。世界景気は、エネルギー価格の上昇による一時的な下振れ懸念があるものの、AI投資拡大や各国の拡張的な財政出動に支えられ、拡大基調を維持する見通しです。また国内景気も、根強い設備投資意欲や経済対策、2027年春に想定される消費税減税などを支えに成長軌道を辿るとみており、これら底堅い内外景気を背景に企業業績は改善基調を継続すると予想します。高市政権による責任ある積極財政や成長戦略に沿った官民投資が具体化していくことも、株式市場の期待を下支えすると考えます。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

SMAM・国内債券ファンド“フルート”

引き続き、「年金日本債券マザーファンド」を高位に組み入れます。

(年金日本債券マザーファンド)

国内景気は、中東情勢の緊迫化による下押しの影響があったものの、先行きは経済対策や根強い企業の設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も+2%程度のもメンタムを維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が視野に入らる中で、今後も金融緩和の調整が必要として政策金利の引き上げを継続する見通しです。責任ある積極財政の方針を掲げる政府の財政政策への警戒も高まりやすく、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

SMDAM・外国株式ファンド“チェロ” (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

引き続き、「外国株式マザーファンド (B号)」を高位に組み入れます。

(外国株式マザーファンド (B号))

地域配分では、北米のNW、欧州のOW、環太平洋のUWを継続します。業種では、引き続き長期的に構造的な成長が期待できるテーマに注目し、財務が健全で、マージンの高い中長期的に業績が成長できる銘柄を中心に、コミュニケーション・サービスや資本財・サービス、ヘルスケアをOWとします。一方で、中低所得者層における消費マインドの冷え込み、足元の金利上昇やガソリン価格上昇の影響を懸念して、生活必需品、一般消費財・サービスをUWとします。情報技術はNWを継続します。銘柄選択においては、安定したCF成長が期待できるクオリティグロースの銘柄を中心に投資を行います。

SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ” (適格機関投資家専用)

引き続き、「外国債券アクティブ・マザーファンド」を高位に組み入れます。

(外国債券アクティブ・マザーファンド)

米国では、雇用が堅調に推移する中、インフレ率の高止まりが続き、FRBによる利上げの可能性が高まると想定しています。こうした環境から、長期金利は上昇に向かうと予想します。ユーロ圏では、インフレが懸念されECBの追加利上げが意識されやすく、財政赤字の上振れ懸念もあることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

為替市場では、米ドル/円は米ドル高・円安を予想します。日米ともに利上げが想定され、日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。

ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の追加利上げ観測が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出によりユーロ圏景気の下支えや、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

こうした見通しのもと、国別配分では、イタリア、フランスのOWを継続します。通貨配分・デュレーション・残存構成は、景況感格差や金融政策動向を踏まえ機動的に対応します。

3 お知らせ

約款変更について

- 収益分配金の受取りを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年3月24日)
- 投資対象とする投資信託証券に「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年3月24日)
- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)
- 投資対象とする投資信託証券から「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月30日)

1万口当たりの費用明細(2025年6月27日から2026年6月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	115円	0.566%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,375円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.390)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.570	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

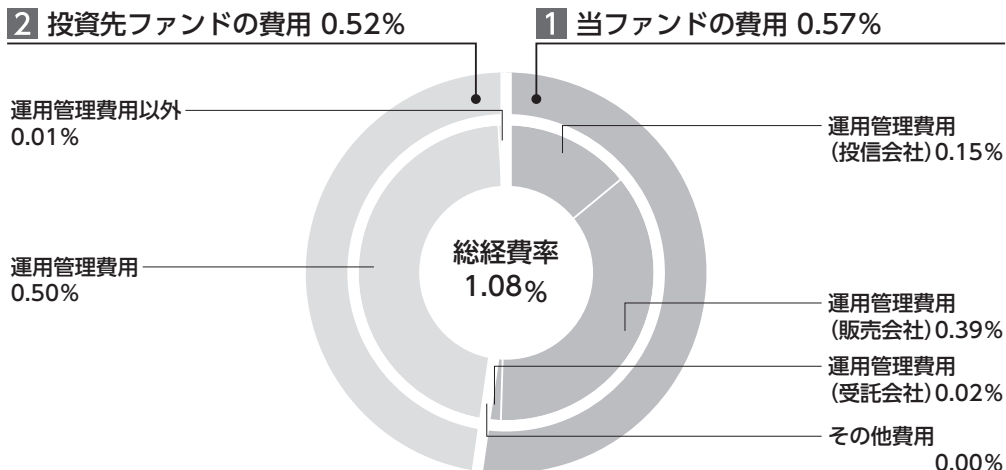
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		1.08%
1	当ファンドの費用の比率	0.57%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1 万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが新規に組入れた投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.08%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年6月27日から2026年6月26日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	ドイツ外国株式ファンド“チェロ”	376,654,848	1,175,600	1,089,899,171 (415,586,620)	3,298,890 (1,319,401)
	ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	352,406,675	1,140,780	1,304,510,775 (122,927,178)	4,340,790 (417,761)
	S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”	89,522,370	428,920	218,162,513	886,700
	S M A M・国内債券ファンド“フルート”	1,950,803,153	2,186,680	406,089,235	464,960
	SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,983,173,824	4,276,370	2,508,481	2,810
	SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）	4,662,685,586	4,742,990	4,386,566	4,480

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年6月27日から2026年6月26日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2025年6月27日から2026年6月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年6月26日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ドイツ外国株式ファンド“チェロ”	1,128,830,943	—	—	—
ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	1,075,031,278	—	—	—
S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”	940,849,201	812,209,058	4,709,594	24.6
S M A M・国内債券ファンド“フルート”	2,725,625,450	4,270,339,368	4,671,324	24.4
SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	—	3,980,665,343	4,619,164	24.1
SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）	—	4,658,299,020	4,809,693	25.1
合 計	5,870,336,872	13,721,512,789	18,809,776	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 6 月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	18,809,776	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	558,068	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	19,367,844	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 6 月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,367,844,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	558,068,281
投資信託受益証券(評価額)	18,809,776,258
(B) 負 債	228,360,303
未 払 収 益 分 配 金	175,930,845
未 払 解 約 金	4,520,499
未 払 信 託 報 酬	47,631,549
そ の 他 未 払 費 用	277,410
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	19,139,484,236
元 本	8,796,542,273
次 期 繰 越 損 益 金	10,342,941,963
(D) 受 益 権 総 口 数	8,796,542,273口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	21,758円

※当期における期首元本額7,132,412,055円、期中追加設定元本額3,332,291,640円、期中一部解約元本額1,668,161,422円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 6 月27日 至2026年 6 月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,820,737円
受 取 利 息	1,820,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,484,746,420
売 買 益	2,843,179,423
売 買 損	△ 358,433,003
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,956,061
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,400,611,096
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	997,284,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,120,977,508
(配 当 等 相 当 額)	(6,190,670,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(930,307,218)
(G) 合 計 (D + E + F)	10,518,872,808
(H) 収 益 分 配 金	△ 175,930,845
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	10,342,941,963
追 加 信 託 差 損 益 金	7,120,977,508
(配 当 等 相 当 額)	(6,190,670,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(930,307,218)
分 配 準 備 積 立 金	3,221,964,455

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,760,568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,398,850,528
(c) 収益調整金	7,120,977,508
(d) 分配準備積立金	997,284,204
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,518,872,808
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	11,957.96
(f) 分配金	175,930,845
1 万 口 当 たり 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
	200円	

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第 1 項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年6月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る運用成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（E号） 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてマザーファンドに投資し、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る運用成果を目指して運用を行います。 ■割安なバリュエーションを有する銘柄がファンダメンタルズを織り込み割安度が見直される過程を的確に捉えることにより、市場を上回る収益を追求します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（E号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年5月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMAM・ 国内株式ファンド “ハープ”

【運用報告書(全体版)】

(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

第 **25** 期

決算日 2026年5月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る運用成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 配 分	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
21期 (2022年 5 月25日)	円 18,537	円 0	% 7.0	3,029.53	% 0.1	% 95.9	百万円 757
22期 (2023年 5 月25日)	22,509	0	21.4	3,561.64	17.6	97.6	833
23期 (2024年 5 月27日)	32,376	0	43.8	4,695.68	31.8	94.5	1,697
24期 (2025年 5 月26日)	33,906	0	4.7	4,789.23	2.0	94.3	3,324
25期 (2026年 5 月25日)	57,457	0	69.5	7,022.16	46.6	95.2	4,708

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年 5 月26日	円 33,906	% —	4,789.23	% —	% 94.3
5 月末	34,746	2.5	4,878.83	1.9	94.5
6 月末	35,644	5.1	4,974.53	3.9	95.0
7 月末	37,073	9.3	5,132.22	7.2	95.4
8 月末	39,203	15.6	5,363.98	12.0	96.7
9 月末	40,589	19.7	5,523.68	15.3	94.3
10月末	43,543	28.4	5,865.99	22.5	95.6
11月末	45,362	33.8	5,949.55	24.2	94.9
12月末	45,612	34.5	6,010.98	25.5	94.6
2026年 1 月末	48,181	42.1	6,288.77	31.3	95.2
2 月末	55,301	63.1	6,947.17	45.1	95.7
3 月末	49,560	46.2	6,229.53	30.1	94.0
4 月末	52,787	55.7	6,638.55	38.6	94.7
(期 末) 2026年 5 月25日	57,457	69.5	7,022.16	46.6	95.2

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	33,906円
期 末	57,457円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+69.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X (東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- 保有銘柄の三井金属、レゾナック・ホールディングス、住友電気工業などの株価が上昇したこと
- 日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- 米国を中心に世界景気が底堅く推移したこと
- 高市新政権の誕生、衆議院選挙での自民党圧勝により、財政政策や成長戦略への期待が高まったこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと
- 中東情勢の悪化により原油価格が高騰し、景気の先行き懸念が高まったこと

投資環境について(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易摩擦の後退や米関税政策への不安後退などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期半ばには、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。その後、日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、

株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により、原油価格が高騰し世界景気減速への懸念が高まると、センチメントが急速に悪化し大幅反落となり上げ幅を縮小しました。また、原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。こうしたなか、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると株価は反発し、その後、戦闘終結に向けた交渉の進展期待やそれに伴う原油価格の下落などを好感して一段と上昇し、期末にかけて最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式マザーファンド(E号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(E号)

●業種配分

銘柄入れ替えや株価変動の結果、卸売業、化学、非鉄金属への投資割合が増加した一方、輸送用機器、石油・石炭製品、建設業への投資割合が減少しました。

●個別銘柄

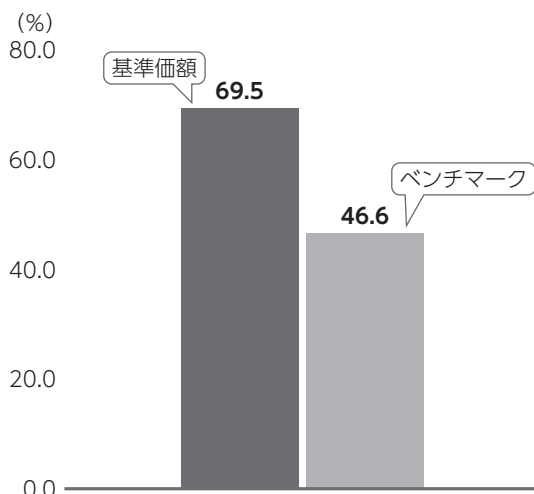
ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われるソフトバンクグループ、ローム、リソナホー

ルディングスなどを買い入れました。

一方、株価の変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的な魅力度が低下した富士通、小松製作所、東京海上ホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+69.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+46.6%を22.9%上回りました。

プラス要因

- 三井金属、レゾナック・ホールディングス、住友電気工業のオーバーウェイトなど

マイナス要因

- アドバンテスト、村田製作所、東京エレクトロンの非保有など

分配金について(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48,969

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針**当ファンド**

引き続き「国内株式マザーファンド(E号)」を高位に組み入れます。

国内株式マザーファンド(E号)

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒しつつも底堅く推移し、水準を切り上げていく展開を想定します。原油高による一時的な成長率鈍化は懸念されますが、終結に向けた動きや政府の対応により悪影響は抑制されると考えられます。緊張が緩和に向

かえば、主要国の財政拡張による海外経済の改善に加え、国内では人手不足を背景とした根強い設備投資や、高市政権の積極財政による景気押し上げ効果などが景気を支えると期待されます。こうした内外景気を背景に企業業績は改善基調をたどり、同政権の成長戦略や企業のガバナンス改革の進展、高水準な自社株買いなども日本株のサ

ポート要因になると見込みます。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年3月24日)
- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2025年10月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部バリューグループ

ファンドマネージャー数10名、平均運用経験年数23年

1 万口当たりの費用明細 (2025年 5 月 27 日から 2026 年 5 月 25 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	278円	0.625%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は44,453円です。
(投 信 会 社)	(244)	(0.548)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.011)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.105)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(－)	(－)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	324	0.730	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年 5 月27日から2026年 5 月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド (E号)	千口 145, 109	千円 705, 620	千口 288, 847	千円 1, 321, 780

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 5 月27日から2026年 5 月25日まで)

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド (E号)
(a) 期中の株式売買金額	7, 300, 408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 541, 651千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2. 06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年 5 月27日から2026年 5 月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M A M ・ 国内株式ファンド “ハーブ”

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (E号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 3, 363	百万円 183	% 5. 4	百万円 3, 936	百万円 265	% 6. 7
株 式						

※平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

S M A M ・ 国内株式ファンド “ハーブ”

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式マザーファンド（E号）

種	類	買	付	額
株	式			百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
S M A M ・ 国内株式ファンド “ハーブ”

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		3,971千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		167千円
(c)	(b)／(a)		4.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2026年5月25日現在)

親投資信託残高

種	類	期	首(前期末)	期	末
		口	数	口	数 評 価 額
国内株式マザーファンド（E号）		千口	851,026	千口	707,287 千円 4,721,005

※国内株式マザーファンド（E号）の期末の受益権総口数は707,287,874口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項	目	期	末
		評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド（E号）		千円 4,721,005	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		11	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額		4,721,017	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 721, 017, 075円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11, 974
国内株式マザーファンド(E号)(評価額)	4, 721, 005, 101
(B) 負 債	12, 854, 504
未 払 信 託 報 酬	12, 854, 504
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4, 708, 162, 571
元 本	819, 422, 282
次 期 繰 越 損 益 金	3, 888, 740, 289
(D) 受 益 権 総 口 数	819, 422, 282口
1 万口当たり基準価額(C／D)	57, 457円

※当期における期首元本額980,631,409円、期中追加設定元本額170,294,539円、期中一部解約元本額331,503,666円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 5 月27日 至2026年 5 月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	359円
受 取 利 息	359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 821, 623, 779
売 買 益	1, 990, 618, 563
売 買 損	△ 168, 994, 784
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23, 481, 906
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1, 798, 142, 232
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	484, 830, 753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 605, 767, 304
(配 当 等 相 当 額)	(1, 728, 014, 942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 122, 247, 638)
(G) 合 計(D＋E＋F)	3, 888, 740, 289
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3, 888, 740, 289
追 加 信 託 差 損 益 金	1, 605, 767, 304
(配 当 等 相 当 額)	(1, 729, 720, 873)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 123, 953, 569)
分 配 準 備 積 立 金	2, 282, 972, 985

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	80, 270, 664円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1, 717, 871, 568
(c) 収益調整金	1, 729, 720, 873
(d) 分配準備積立金	484, 830, 753
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4, 012, 693, 858
1 万口当たり当期分配対象額	48, 969. 79
(f) 分配金	0
1 万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当	期
		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(E号)

第25期（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年6月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る運用成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率		
21期（2022年5月25日）	円	%		%	%	百万円
22期（2023年5月25日）	21,039	7.6	3,029.53	0.1	95.6	759
23期（2024年5月27日）	25,696	22.1	3,561.64	17.6	97.3	835
24期（2025年5月26日）	37,178	44.7	4,695.68	31.8	94.3	1,701
25期（2026年5月25日）	39,176	5.4	4,789.23	2.0	94.1	3,333
	66,748	70.4	7,022.16	46.6	94.9	4,721

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
（期 首） 2025年 5 月26日	円	%		%	%
	39,176	—	4,789.23	—	94.1
5 月末	40,149	2.5	4,878.83	1.9	94.5
6 月末	41,208	5.2	4,974.53	3.9	94.9
7 月末	42,881	9.5	5,132.22	7.2	95.3
8 月末	45,364	15.8	5,363.98	12.0	96.5
9 月末	46,991	19.9	5,523.68	15.3	94.1
10月末	50,429	28.7	5,865.99	22.5	95.4
11月末	52,557	34.2	5,949.55	24.2	94.9
12月末	52,875	35.0	6,010.98	25.5	94.6
2026年 1 月末	55,881	42.6	6,288.77	31.3	95.1
2 月末	64,158	63.8	6,947.17	45.1	95.5
3 月末	57,540	46.9	6,229.53	30.1	93.8
4 月末	61,310	56.5	6,638.55	38.6	94.5
（期 末） 2026年 5 月25日	66,748	70.4	7,022.16	46.6	94.9

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	39,176円
期 末	66,748円
騰 落 率	+70.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因	・保有銘柄の三井金属、レゾナック・ホールディングス、住友電気工業などの株価が上昇したこと ・日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと ・米国を中心に世界景気が底堅く推移したこと ・高市新政権の誕生、衆議院選挙での自民党圧勝により、財政政策や成長戦略への期待が高まったこと
下落要因	・米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと ・中東情勢の悪化により原油価格が高騰し、景気の先行き懸念が高まったこと

▶ 投資環境について（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易摩擦の後退や米関税政策への不安後退などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期半ばには、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。その後、日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により、原油価格が高騰し世界景気減速への懸念が高まると、センチメントが急速に悪化し大幅反落となり上げ幅を縮小しました。また、原油高騰を受けてFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。こうしたなか、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると株価は反発し、その後、戦闘終結に向けた交渉の進展期待やそれに伴う原油価格の下落などを好感して一段と上昇し、期末にかけて最高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

業種配分

銘柄入れ替えや株価変動の結果、卸売業、化学、非鉄金属への投資割合が増加した一方、輸送用機器、石油・石炭製品、建設業への投資割合が減少しました。

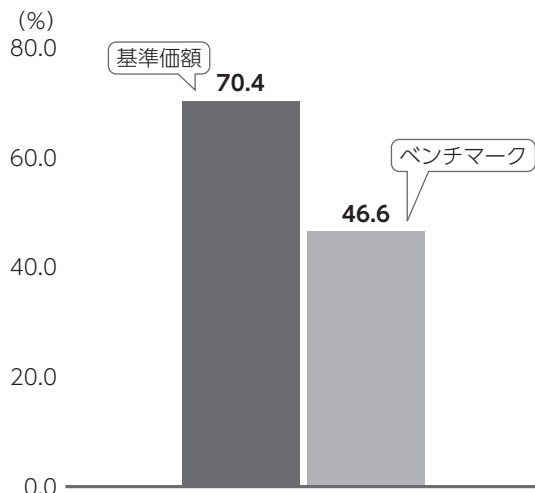
個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われるソフトバンクグループ、ローム、リソナホールディングスなどを買い入れました。

一方、株価の変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的な魅力度が低下した富士通、小松製作所、東京海上ホールディングスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+70.4%となり、ベンチマークの騰落率+46.6%を23.8%上回りました。

プラス要因	・三井金属、レゾナック・ホールディングス、住友電気工業のオーバーウェイトなど
マイナス要因	・アドバンテスト、村田製作所、東京エレクトロンの非保有など

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒しつつも底堅く推移し、水準を切り上げていく展開を想定します。原油高による一時的な成長率鈍化は懸念されますが、終結に向けた動きや政府の対応により悪影響は抑制されると考えられます。緊張が緩和に向かえば、主要国の財政拡張による海外経済の改善に加え、国内では人手不足を背景とした根強い設備投資や、高市政権の積極財政による景気押し上げ効果などが景気を支えると期待されます。こうした内外景気を背景に企業業績は改善基調をたどり、同政権の成長戦略や企業のガバナンス改革の進展、高水準な自社株買いなども日本株のサポート要因になると見込みます。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	54円 (54)	0.104% (0.104)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.104	

期中の平均基準価額は51,515円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,210.8 (158.1)	3,363,800 ()	1,613.5	3,936,607

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,300,408千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,541,651千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月27日から2026年5月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
株 式	百万円 3,363	百万円 183	% 5.4	百万円 3,936	百万円 265	% 6.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,971千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	167千円
(c) (b)／(a)	4.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（E号）

■ 組入れ資産の明細（2026年5月25日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業（0.7%）				
Umios	15.3	26.6	33,595	
鉱業（0.5%）				
INPEX	12.2	6.6	24,142	
建設業（4.1%）				
大成建設	2.6	—	—	
大林組	19	—	—	
長谷工コーポレーション	—	9.5	25,426	
鹿島建設	9.1	7.6	42,985	
住友林業	3.8	—	—	
積水ハウス	9.1	—	—	
関電工	9.5	7.6	48,959	
インフロニア・ホールディングス	—	28.7	67,502	
食料品（0.4%）				
雪印メグミルク	5.6	5.3	17,516	
東洋水産	2.3	—	—	
繊維製品（—）				
ワールド	12	—	—	
化学（7.4%）				
クラレ	20	—	—	
レゾナック・ホールディングス	11.6	4.6	89,470	
信越化学工業	18	13.6	95,757	
三菱瓦斯化学	—	13.9	72,877	
扶桑化学工業	—	10.6	48,230	
トリケミカル研究所	—	6.3	23,719	
日油	5.2	—	—	
医薬品（1.1%）				
日本新薬	8.7	—	—	
参天製薬	—	15.1	29,067	
東和薬品	5.5	5.2	20,462	
石油・石炭製品（—）				
ENEOSホールディングス	24.7	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	3.8	—	—	
ゴム製品（1.1%）				
横浜ゴム	4	5.5	38,665	
住友ゴム工業	—	4.7	9,618	
ガラス・土石製品（0.8%）				
太平洋セメント	8.8	—	—	
日本特殊陶業	—	3.5	34,331	
非鉄金属（4.9%）				
三井金属	2.6	0.9	47,997	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	株	株	円	
古河電気工業	—	0.6	34,848	
住友電気工業	9	11.2	137,368	
機械（8.8%）				
三浦工業	10.2	—	—	
ツガミ	—	7.4	45,880	
アマダ	—	27.9	80,156	
FUJII	—	5.6	46,608	
オーエスジー	—	4.3	15,041	
DMG森精機	6.8	—	—	
ナブテスコ	—	5.7	32,193	
三井海洋開発	4.6	5.3	57,399	
小松製作所	18.1	—	—	
住友重機械工業	—	6.5	34,840	
CKD	5.5	—	—	
SANKYO	20.8	4.3	7,142	
セガサミーホールディングス	5	9	21,078	
THK	2.4	7	52,290	
電気機器（20.8%）				
イビデン	9.2	—	—	
ミネベアミツミ	—	14.9	62,892	
シンフォニアテクノロジー	3.3	—	—	
明電舎	10.4	4.3	47,257	
ニデック	15.3	—	—	
JVCケンウッド	6.4	—	—	
オムロン	—	12.7	71,640	
日本電気	22.1	19.9	81,709	
富士通	26.2	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	17.7	18.9	81,213	
アルバック	—	5.8	56,254	
パナソニックホールディングス	37.8	41.4	147,632	
アンリツ	15.2	—	—	
ソニーグループ	15.1	39	140,322	
TDK	12.8	—	—	
メイコー	1.2	1.9	81,225	
古野電気	3.6	—	—	
ローム	—	18.8	94,564	
SCREENホールディングス	—	6.3	69,520	
輸送用機器（3.4%）				
川崎重工業	4.5	—	—	
名村造船所	—	4	16,320	
いすゞ自動車	17.4	9	20,835	
トヨタ自動車	39.7	33.8	102,278	

国内株式マザーファンド（E号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱自動車工業	32.4	—	—	—
武蔵精密工業	14	—	—	—
マツダ	—	11.1	12,104	—
スズキ	13.9	—	—	—
その他製品（2.7%）				
テクセンドフォトマスク	—	4.8	22,512	—
TOPPANホールディングス	12.4	13.8	66,102	—
コクヨ	8.5	—	—	—
美津濃	12.5	10	32,500	—
電気・ガス業（2.5%）				
中部電力	—	25.5	71,693	—
四国電力	20.9	—	—	—
九州電力	—	25.3	41,947	—
電源開発	8.3	—	—	—
東京瓦斯	5.1	—	—	—
陸運業（0.8%）				
小田急電鉄	16.6	—	—	—
福山通運	3.2	5.8	35,960	—
海運業（1.1%）				
商船三井	11.8	8.8	48,928	—
情報・通信業（4.6%）				
ＴＩＳ	7	—	—	—
インターネットイニシアティブ	—	7	21,175	—
ＬＩＮＥヤフー	44.5	—	—	—
ＮＴＴ	530.2	357	53,799	—
ＮＴＴデータグループ	10.8	—	—	—
ソフトバンクグループ	2.8	18.8	132,916	—
卸売業（9.7%）				
双日	—	3.1	17,341	—
豊田通商	19.2	14.5	102,892	—
三井物産	18.9	11	60,115	—
住友商事	15.9	17.1	125,873	—
三菱商事	—	13.2	70,224	—
岩谷産業	—	27.8	57,754	—
小売業（2.4%）				
パルグループホールディングス	8	21.1	29,181	—
ツルハホールディングス	—	10.2	19,813	—
良品計画	6.4	—	—	—
西松屋チェーン	6.3	—	—	—
しまむら	—	10.8	34,236	—
ニトリホールディングス	1.5	10.1	25,401	—
銀行業（13.4%）				
いよぎんホールディングス	8.5	11.7	36,504	—
楽天銀行	6	10	50,960	—
ゆうちょ銀行	26.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.9	65.5	200,823	—
りそなホールディングス	—	40.6	86,234	—
三井住友トラストグループ	9.1	—	—	—
群馬銀行	14.8	12	27,660	—
七十七銀行	—	9.7	32,000	—
みずほフィナンシャルグループ	20.4	22.7	165,800	—
証券、商品先物取引業（0.4%）				
ＳＢＩホールディングス	—	6.3	18,774	—
マネックスグループ	14.9	—	—	—
保険業（2.0%）				
ライフネット生命保険	6.3	6.6	12,038	—
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	—	10.6	44,689	—
第一ライフグループ	11.6	20.5	34,153	—
東京海上ホールディングス	10.3	—	—	—
その他金融業（0.9%）				
クレディセゾン	8.8	9.5	40,204	—
不動産業（3.0%）				
オープンハウスグループ	—	4.2	36,149	—
飯田グループホールディングス	12.2	9.7	20,394	—
東京建物	9.1	7.5	23,970	—
住友不動産	8.3	13.8	53,392	—
サービス業（2.4%）				
カカクコム	7.4	—	—	—
ラウンドワン	42	44.9	39,911	—
日本郵政	24.3	24.4	51,032	—
ベルシステム24ホールディングス	2.3	—	—	—
ＴＲＥホールディングス	12.4	—	—	—
共立メンテナンス	7.6	6.3	15,529	—
合 計		千株	千株	千円
		株数・金額	株数・金額	株数・金額
		1,709.2	1,464.6	4,481,527
		銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数<比率>
		93銘柄	84銘柄	<94.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 5 月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4, 481, 527	94. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	262, 945	5. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 744, 473	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 744, 473, 270円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	198, 486, 142
株 式 (評価額)	4, 481, 527, 860
未 収 入 金	21, 962, 073
未 収 配 当 金	42, 497, 195
(B) 負 債	23, 457, 243
未 払 金	23, 457, 243
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4, 721, 016, 027
元 本	707, 287, 874
次 期 繰 越 損 益 金	4, 013, 728, 153
(D) 受 益 権 総 口 数	707, 287, 874口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	66, 748円

※当期における期首元本額851,026,217円、期中追加設定元本額145,109,101円、期中一部解約元本額288,847,444円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、S M A M ・国内株式ファンド“ハープ”707,287,874円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年3月24日)
- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、
信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年 5 月27日 至2026年 5 月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84, 482, 391円
受 取 配 当 金	83, 405, 095
受 取 利 息	1, 076, 584
そ の 他 収 益 金	712
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 918, 750, 726
売 買 益	2, 081, 972, 224
売 買 損	△ 163, 221, 498
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	2, 003, 233, 117
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2, 482, 916, 952
(E) 解 約 差 損 益 金	△1, 032, 932, 867
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	560, 510, 951
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	4, 013, 728, 153
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4, 013, 728, 153

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMAM・ 国内債券ファンド “フルート”

【運用報告書(全体版)】

(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

第 25 期

決算日 2026年5月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年6月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る運用成果を目指して運用を行います。なお、公社債等の他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■主としてマザーファンドに投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る運用成果を目指して運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換、ならびに新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年5月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る運用成果を目指して運用を行います。なお、公社債等の他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

SMAM・国内債券ファンド“フルート”

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2022年 5 月25日)	12,690	0	△1.5	380.92	△1.5	99.6	—	1,112
22期 (2023年 5 月25日)	12,499	0	△1.5	374.83	△1.6	98.8	—	1,070
23期 (2024年 5 月27日)	11,941	0	△4.5	357.72	△4.6	98.2	—	1,882
24期 (2025年 5 月26日)	11,513	0	△3.6	345.43	△3.4	98.7	—	3,395
25期 (2026年 5 月25日)	10,880	0	△5.5	325.66	△5.7	98.2	—	4,729

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 5 月26日	円 11,513	% —	345.43	% —	% 98.7	% —
5 月末	11,549	0.3	346.68	0.4	98.7	—
6 月末	11,605	0.8	348.51	0.9	98.7	—
7 月末	11,485	△0.2	344.96	△0.1	99.5	—
8 月末	11,454	△0.5	343.89	△0.4	99.4	—
9 月末	11,444	△0.6	343.62	△0.5	99.3	—
10月末	11,464	△0.4	344.19	△0.4	98.5	—
11月末	11,347	△1.4	340.28	△1.5	99.3	—
12月末	11,215	△2.6	336.03	△2.7	99.1	—
2026年 1 月末	11,085	△3.7	331.79	△3.9	98.8	—
2 月末	11,227	△2.5	336.58	△2.6	98.9	—
3 月末	11,042	△4.1	330.41	△4.3	98.9	—
4 月末	10,963	△4.8	328.33	△5.0	93.1	5.6
(期 末) 2026年 5 月25日	円 10,880	% △5.5	325.66	% △5.7	% 98.2	% —

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,513円
期 末	10,880円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-5.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。
NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰により、インフレ懸念の高まりを背景とした国内金利上昇が進んだこと

投資環境について(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、財務省による国債発行計画の見直しが好感されたことなどから、金利低下基調で推移しました。しかし7月には、参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。

10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇幅を拡大しました。

ポートフォリオについて (2025年5月27日から2026年5月25日まで)

当ファンド

期初から4月中旬にかけては、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(E号)」を高位に組み入れました。4月中旬に投資するマザーファンドの入れ替えを行い、その後は「年金日本債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(E号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。金利上昇が進んだ7月に一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

年金日本債券マザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

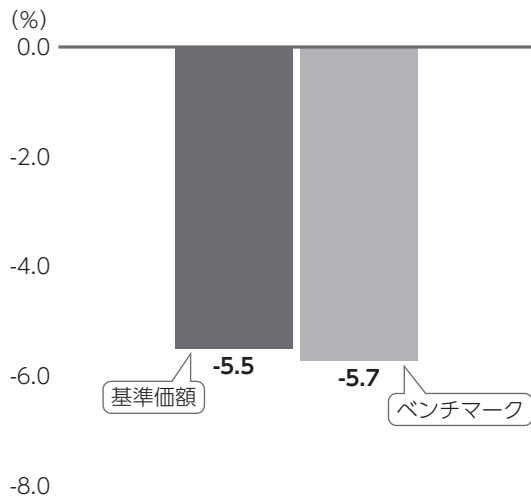
主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について (2025年5月27日から2026年5月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-5.5%となり、ベンチマークの騰落率-5.7%を0.2%上回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2025年5月27日から2026年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,994

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「年金日本債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

年金日本債券マザーファンド

国内景気は、目先は原油高による足踏みを見込むものの、その後は経済対策や根強い企業の設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。C P I コア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、足元で鈍化しているものの、先行きはエネルギー価格の上昇により、+2%を上回って推移する見通しです。日銀は今後も政策金利の引き上げを

継続する見通しですが、市場では複数回の追加利上げを織り込んでおり、一段の金利上昇圧力とはなりにくいとみています。また、徐々に投資家需要が高まることで金利の上昇は抑制されていく見通しです。ただし、原油価格の上昇や高止まりはインフレリスクを高めやすく、中東情勢には引き続き注目が集まる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資対象とする投資信託証券に「年金日本債券マザーファンド」を追加、併せて、当ファンドの信託約款において、「年金日本債券マザーファンド」の信託約款におけるデリバティブ取引に関する記載を追加し、外形面の整備を行うため、所要の変更を行いました。
(適用日：2026年3月24日)
- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)
- 投資対象とする投資信託証券から「国内債券マザーファンド(E号)」を削除ならびにデリバティブ取引の利用目的を明確化するため信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月30日)

運用担当者に係る事項について(2025年10月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部円債アクティブグループ

ファンドマネージャー数9名、平均運用経験年数15年

1 万口当たりの費用明細 (2025 年 5 月 27 日から 2026 年 5 月 25 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	30円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,305円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.219)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(－)	(－)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.263	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年5月27日から2026年5月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド（E号）	1, 523, 281	1, 838, 330	4, 301, 343	5, 057, 309
年金日本債券マザーファンド	4, 277, 524	4, 774, 608	5, 017	5, 529

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年5月27日から2026年5月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M A M ・ 国内債券ファンド “フルート”

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（E号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 8, 959	百万円 379	% 4. 2	百万円 12, 097	百万円 699	% 5. 8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 290, 365	百万円 13, 051	% 4. 5	百万円 235, 233	百万円 7, 497	% 3. 2

※平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 198

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 14, 700

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月27日から2026年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年5月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
国内債券マザーファンド (E号)	千口 2, 778, 061	千口 —		千円 —
年金日本債券マザーファンド	—	4, 272, 507		4, 728, 811

※年金日本債券マザーファンドの期末の受益権総口数は129, 995, 912, 703口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券マザーファンド	千円 4, 728, 811	% 99. 9
コール・ローン等、その他	6, 005	0. 1
投資信託財産総額	4, 734, 816	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,734,816,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	475,803
年金日本債券マザーファンド(評価額)	4,728,811,742
未 収 入 金	5,529,343
(B) 負 債	5,524,165
未 払 信 託 報 酬	5,524,165
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,729,292,723
元 本	4,346,631,573
次 期 繰 越 損 益 金	382,661,150
(D) 受 益 権 総 口 数	4,346,631,573口
1 万口当たり基準価額(C/D)	10,880円

※当期における期首元本額2,949,534,249円、期中追加設定元本額2,038,073,005円、期中一部解約元本額640,975,681円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年5月27日 至2026年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,493円
受 取 利 息	6,493
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 215,519,897
売 買 益	9,241,929
売 買 損	△ 224,761,826
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,154,709
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 225,668,113
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 158,296,026
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	766,625,289
(配 当 等 相 当 額)	(1,665,957,167)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 899,331,878)
(G) 合 計(D＋E＋F)	382,661,150
次 期 繰 越 損 益 金(G)	382,661,150
追 加 信 託 差 損 益 金	766,625,289
(配 当 等 相 当 額)	(1,667,946,103)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 901,320,814)
分 配 準 備 積 立 金	68,333,847
繰 越 損 益 金	△ 452,297,986

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,836,180円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,667,946,103
(d) 分配準備積立金	34,497,667
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,736,279,950
1 万口当たり当期分配対象額	3,994.54
(f) 分配金	0
1 万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(E号)

第25期（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

信託期間	2001年6月28日から2026年4月20日まで
運用方針	主として日本の公社債を中心に投資し、中長期的かつ安定的にNOMURA-BPI（総合）を上回る運用成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
21期（2022年5月25日）	13,381	△ 1.3	380.92	△1.5	99.5	1,114
22期（2023年5月25日）	13,214	△ 1.2	374.83	△1.6	98.8	1,071
23期（2024年5月27日）	12,658	△ 4.2	357.72	△4.6	98.1	1,884
24期（2025年5月26日）	12,237	△ 3.3	345.43	△3.4	98.6	3,399
（償 還 日） 25期（2026年4月20日）	（償還価額） 21,704.49	77.4	331.04	△4.2	—	10

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 5月26日	円 12,237	% —	345.43	% —	% 98.6
5 月 末	12,275	0.3	346.68	0.4	98.7
6 月 末	12,337	0.8	348.51	0.9	98.7
7 月 末	12,213	△ 0.2	344.96	△0.1	99.4
8 月 末	12,182	△ 0.4	343.89	△0.4	99.3
9 月 末	12,174	△ 0.5	343.62	△0.5	99.2
10月 末	12,198	△ 0.3	344.19	△0.4	98.4
11月 末	12,076	△ 1.3	340.28	△1.5	99.3
12月 末	11,939	△ 2.4	336.03	△2.7	99.1
2026年 1 月 末	11,803	△ 3.5	331.79	△3.9	98.8
2 月 末	11,956	△ 2.3	336.58	△2.6	98.8
3 月 末	11,762	△ 3.9	330.41	△4.3	98.8
(償 還 日) 2026年 4月20日	(償還価額) 21,704.49	77.4	331.04	△4.2	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日(2001年6月28日)から償還日(2026年4月20日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2001年6月28日)から第24期末(2025年5月26日)まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。

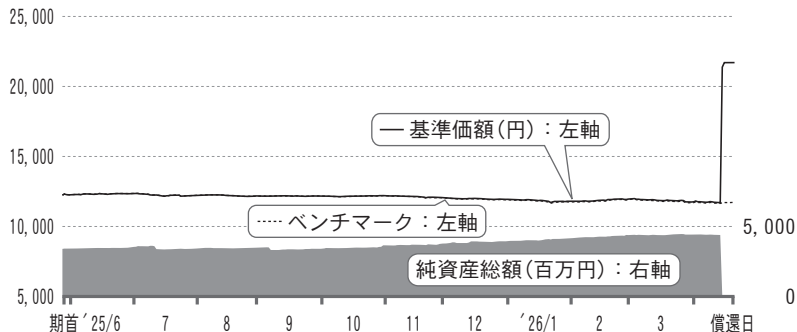
NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因	・ 公社債への投資により継続的に利金収益を得たこと ・ 日銀による大規模金融緩和によって、2016年頃にかけて大幅に国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
下落要因	・ 2022年頃から日銀が金融政策正常化の検討を開始し、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃やマイナス金利政策からの脱却を進めたことで、国内金利が上昇したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,237円
償 還 日	21,704円49銭
騰 落 率	+77.4%

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。

NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因	・ ベビーファンドからの解約に伴う信託財産留保額の受け取り
下落要因	・ 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと ・ 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰により、インフレ懸念の高まりを背景とした国内金利上昇が進んだこと

▶ 投資環境について（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、財務省による国債発行計画の見直しが好感されたことなどから、金利低下基調で推移しました。しかし7月には、参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。

10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

▶ ポートフォリオについて（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。金利上昇が進んだ7月に一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

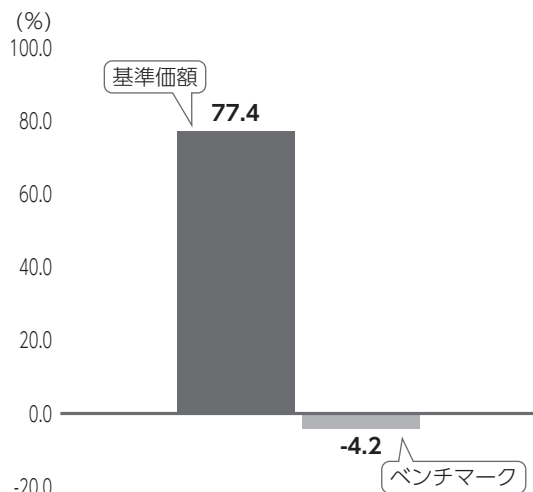
なお、2026年4月中旬に償還に向けて保有する公社債を全て売却し、安定運用に移行しました。

残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+77.4%となり、ベンチマークの騰落率-4.2%を81.6%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・ベビーファンドからの解約に伴う信託財産留保額の受け取り

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

国内債券マザーファンド（E号）

■ 1万口当たりの費用明細（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 8,959,055	千円 11,984,047
	地方債証券	—	99,340
	特殊債証券	—	(13,902 1,278)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	うち利害関係人 との取引状況B	B A				
公社債	百万円 8,959	百万円 379	% 4.2	百万円 12,097	百万円 699	% 5.8

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年5月27日から2026年4月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年4月20日現在）

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,302	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,302	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2026年4月20日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	10,302,816円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,302,612
未 収 利 息	204
(B) 純 資 産 総 額(A)	10,302,816
元 本	4,746,859
償 還 差 損 益 金	5,555,957
(C) 受 益 権 総 口 数	4,746,859口
1万口当たり償還価額(B/C)	21,704円49銭

※当期における期首元本額2,778,061,253円、期中追加設定元本額1,523,281,989円、期中一部解約元本額4,296,596,383円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、SMAM・国内債券ファンド“フルート”4,746,859円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年5月27日 至2026年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,961,120円
受 取 利 息	32,961,120
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△213,394,095
売 買 益	6,446,200
売 買 損	△219,840,295
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△180,432,975
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	621,351,272
(E) 解 約 差 損 益 金	△750,410,377
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	315,048,037
(G) 合 計(C+D+E+F)	5,555,957
償 還 差 損 益 金(G)	5,555,957

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

年金日本債券マザーファンド

第25期（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	百万円 25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6	366.13	△4.9	96.8	2.4	24,023
23期（2024年1月29日）	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5	83,739
24期（2025年1月27日）	12,009	△2.3	355.70	△2.8	90.1	8.5	108,047
25期（2026年1月27日）	11,239	△6.4	330.95	△7.0	96.8	1.6	132,459

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

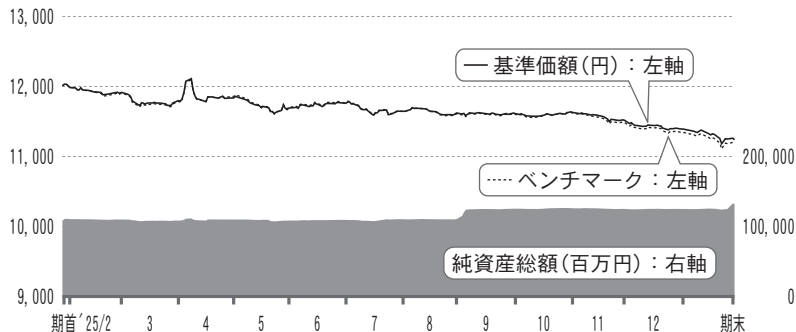
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年1月27日	12,009	—	355.70	—	90.1	8.5
1月末	11,985	△0.2	354.97	△0.2	90.1	8.8
2月末	11,916	△0.8	352.61	△0.9	89.5	9.1
3月末	11,798	△1.8	349.16	△1.8	92.6	6.5
4月末	11,836	△1.4	351.19	△1.3	92.4	6.5
5月末	11,692	△2.6	346.68	△2.5	89.7	9.4
6月末	11,760	△2.1	348.51	△2.0	98.1	1.3
7月末	11,646	△3.0	344.96	△3.0	91.0	7.6
8月末	11,621	△3.2	343.89	△3.3	94.1	4.6
9月末	11,611	△3.3	343.62	△3.4	90.5	7.6
10月末	11,630	△3.2	344.19	△3.2	91.0	7.5
11月末	11,520	△4.1	340.28	△4.3	92.8	6.4
12月末	11,392	△5.1	336.03	△5.5	97.2	2.0
(期 末) 2026年1月27日	11,239	△6.4	330.95	△7.0	96.8	1.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

基準価額等の推移



期 首	12,009円
期 末	11,239円
騰 落 率	-6.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げを行ったことや財政懸念の高まりから国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ 投資環境について（2025年 1 月28日から2026年 1 月27日まで）

日本債券市場は下落しました。

期初、欧州財政拡大懸念を背景とした欧州金利急上昇等を背景に、円金利は上昇基調で推移しました。4月上旬、米トランプ政権の関税措置を受け円金利は急低下した後、関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に超長期金利中心に上昇に転じました。その後も日銀の利上げスタンス継続に加え財政拡張懸念が継続したことから円金利は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年 1 月28日から2026年 1 月27日まで）

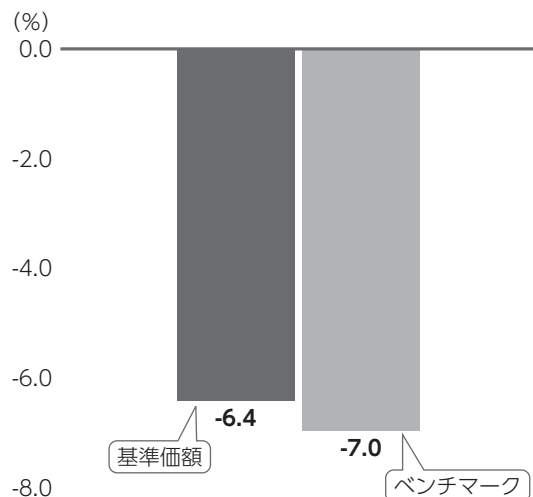
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。

社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク比プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-6.4%となり、ベンチマークの騰落率-7.0%を0.6%上回りました。

プラス要因

- ・金利戦略（デュレーション戦略・カーブ戦略）がプラスに寄与したこと
- ・クレジット戦略がプラスに寄与したこと

2 今後の運用方針

日銀は、経済・物価情勢の改善に応じて今後も政策金利を引き上げていく姿勢を示しており、国内金利に上昇圧力が続く見通しです。衆議院選挙後の政治情勢や財政政策方針に対する不透明感も金利の上昇要因となるものの、一方で金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇速度を抑制する見込みです。デュレーション戦略は、ショートを基本に金利水準や需給環境に合わせて機動的に運営する方針です。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S（住宅ローン債権担保証券）を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は11,661円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 279,066,843	千円 250,633,826
	特殊債証券	200,000	(392,560 58,337)
	社債証券	21,700,000	(9,434,770 700,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建	売建
		新規買付額 決済額	新規売付額 決済額
国内	債券先物取引	百万円 79,018	百万円 85,837 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 300,966	百万円 13,279	% 4.4	百万円 260,461	百万円 9,351	% 3.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 197

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 15,500

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	92,724,000 (84,684,000)	80,075,901 (74,247,772)	60.5 (56.1)	— (—)	28.1 (23.7)	5.7 (5.7)	26.6 (26.6)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	538,888 (538,888)	0.4 (0.4)	— (—)	0.1 (0.1)	— (—)	0.3 (0.3)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	934,127 (934,127)	738,316 (738,316)	0.6 (0.6)	— (—)	0.6 (0.6)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	48,911,000 (48,911,000)	46,841,681 (46,841,681)	35.4 (35.4)	— (—)	24.0 (24.0)	9.8 (9.8)	1.6 (1.6)
合 計	143,169,127 (135,129,127)	128,194,788 (122,366,659)	96.8 (92.4)	— (—)	52.8 (48.4)	15.5 (15.5)	28.5 (28.5)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	473	2 年国債	0.8000	120,000	119,492	2027/06/01
	474	2 年国債	0.7000	890,000	884,517	2027/07/01
	476	2 年国債	0.9000	2,220,000	2,209,765	2027/09/01
	477	2 年国債	1.0000	7,140,000	7,114,224	2027/10/01
	478	2 年国債	1.0000	5,160,000	5,139,102	2027/11/01
	480	2 年国債	1.1000	19,850,000	19,784,693	2028/01/01
	180	5 年国債	1.1000	4,220,000	4,122,391	2030/06/20
	181	5 年国債	1.3000	1,930,000	1,897,576	2030/09/20
	182	5 年国債	1.4000	400,000	395,088	2030/09/20
	183	5 年国債	1.6000	1,200,000	1,194,036	2030/12/20
	370	10年国債	0.5000	710,000	642,457	2033/03/20
	373	10年国債	0.6000	100,000	89,631	2033/12/20
	374	10年国債	0.8000	500,000	452,925	2034/03/20
	380	10年国債	1.7000	1,420,000	1,353,813	2035/09/20
	381	10年国債	2.1000	1,000,000	985,070	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	295,251	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	360,000	300,009	2037/03/20
	161	20年国債	0.6000	580,000	474,092	2037/06/20
	164	20年国債	0.5000	1,000,000	787,690	2038/03/20
	166	20年国債	0.7000	1,050,000	835,506	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	1,200,000	921,084	2038/12/20
国 債 証 券	168	20年国債	0.4000	1,630,000	1,223,086	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	1,350,000	989,010	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	1,210,000	877,988	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	900,000	647,118	2039/12/20
	172	20年国債	0.4000	420,000	304,033	2040/03/20
	173	20年国債	0.4000	920,000	659,980	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	1,110,000	795,281	2040/12/20
	178	20年国債	0.5000	1,430,000	997,839	2041/09/20
	179	20年国債	0.5000	1,300,000	899,418	2041/12/20
	182	20年国債	1.1000	1,180,000	888,693	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	650,000	512,154	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	195,000	145,095	2043/03/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	50,773	2043/06/20
	185	20年国債	1.1000	880,000	650,258	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	1,230,000	969,596	2043/09/20
	187	20年国債	1.3000	190,000	143,771	2043/12/20
	188	20年国債	1.6000	1,200,000	952,308	2044/03/20
	189	20年国債	1.9000	950,000	789,640	2044/06/20
	190	20年国債	1.8000	139,000	113,041	2044/09/20
	191	20年国債	2.0000	210,000	175,975	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	130,000	99,232	2045/03/20
	192	20年国債	2.4000	110,000	98,098	2045/03/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	47 30年国債	1.6000	230,000	177,976	2045/06/20
	193 20年国債	2.5000	170,000	153,554	2045/06/20
	194 20年国債	2.7000	2,180,000	2,026,506	2045/09/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	14,737	2045/12/20
	195 20年国債	3.2000	1,600,000	1,600,000	2045/12/20
	51 30年国債	0.3000	450,000	254,016	2046/06/20
	55 30年国債	0.8000	600,000	370,758	2047/06/20
	58 30年国債	0.8000	740,000	445,983	2048/03/20
	59 30年国債	0.7000	300,000	174,603	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,030,000	626,415	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	1,000,000	507,920	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	1,650,000	864,996	2050/06/20
	69 30年国債	0.7000	1,220,000	646,453	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	1,090,000	571,432	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	300,000	166,962	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	100,000	60,411	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	435,000	269,160	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	200,000	130,138	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	975,000	599,478	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	500,000	340,185	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	410,000	264,245	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	1,420,000	963,072	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	1,330,000	994,547	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	80,000	58,345	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	200,000	152,892	2054/12/20
	86 30年国債	2.4000	330,000	258,083	2055/03/20
	87 30年国債	2.8000	180,000	153,727	2055/06/20
	88 30年国債	3.2000	1,750,000	1,620,552	2055/09/20
	89 30年国債	3.4000	940,000	905,107	2055/12/20
	15 40年国債	1.0000	120,000	57,350	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	870,000	453,600	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	850,000	584,519	2064/03/20
	18 40年国債	3.1000	720,000	627,357	2065/03/20
小 計		—	92,724,000	80,075,901	—
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	198,408	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	198,408	2026/12/18
	2022—5 福岡市公	0.4440	100,000	90,096	2032/10/28
	19 東京都30年	0.7250	100,000	51,974	2050/09/20
小 計		—	600,000	538,888	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構RMB S	0.5000	64,746	52,340	2053/11/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	145,748	114,193	2055/02/10
	160 住宅機構RMB S	0.3700	75,752	58,882	2055/09/10
	161 住宅機構RMB S	0.3500	75,105	58,288	2055/10/10
	162 住宅機構RMB S	0.3500	76,309	59,208	2055/11/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	77,831	60,062	2056/01/10
	170 住宅機構RMB S	0.3600	78,154	60,459	2056/07/10

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	189 住宅機構R M B S	1.0100	85,923	69,503	2058/02/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	254,559	205,378	2058/04/10
小	計	—	934,127	738,316	—
普 通 社 債 券	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,530	2026/07/29
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	197,970	2026/12/03
	36 K D D I	0.7680	200,000	199,246	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	198,189	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,182	2027/02/25
	44 大和証券G本社	0.4700	300,000	296,946	2027/02/26
	10 テルモ	0.5190	100,000	98,992	2027/04/23
	49 東京電力P G	0.6000	200,000	197,802	2027/04/26
	28 ソフトバンク	1.1860	400,000	397,080	2027/05/28
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	97,716	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	100,000	98,835	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,155	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	100,000	98,344	2028/02/18
	17 みずほリース	0.7640	300,000	294,670	2028/03/01
	18 長谷工コーポ	0.5690	100,000	97,792	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	100,000	97,853	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	100,000	97,542	2028/04/20
	1 S O M P O H D	0.4790	400,000	389,372	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	200,000	195,463	2028/04/28
	142 三菱地所	0.4300	200,000	195,006	2028/05/02
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	97,243	2028/06/01
	82 三井不動産	0.3600	200,000	194,342	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	200,000	194,104	2028/06/09
	34 沖縄電力	0.3650	200,000	194,383	2028/06/23
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	96,341	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	200,000	194,244	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	400,000	388,885	2028/08/09
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	97,327	2028/11/28
	10 T O P P A N H D	1.4040	100,000	99,134	2028/12/12
	19 長谷工コーポ	0.8470	100,000	97,367	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	700,000	678,913	2028/12/21
	40 芙蓉総合リース	0.7070	300,000	289,789	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	400,000	386,346	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	700,000	674,842	2029/02/28
	68 阪急阪神H L D G	0.5920	500,000	483,222	2029/02/28
	10 三菱U F J F G F R	1.0290	200,000	197,065	2029/03/07
	41 芙蓉総合リース	0.8310	400,000	386,733	2029/04/26
	26 イオン	1.1330	200,000	193,476	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	200,000	193,435	2029/07/10
	33 K D D I	0.8930	400,000	387,557	2029/07/11
	15 西松建設	1.1400	300,000	290,225	2029/09/20
	513 東北電力	0.3100	111,000	104,640	2029/10/25
	87 アコム	1.1930	500,000	483,327	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	200,000	192,466	2029/11/30

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	6 日本酸素HD	1.3550	200,000	194,677	2030/02/27
	42 大成建設	1.3650	100,000	97,717	2030/02/28
	42 ソニーG	1.2720	100,000	97,729	2030/03/06
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	95,951	2030/03/08
	521 東北電力	0.4500	200,000	187,262	2030/05/24
	88 三井不動産	1.3820	100,000	97,634	2030/05/29
	25富士フィルムホールデイ	1.2940	100,000	97,446	2030/06/12
	106 西日本高速道	1.3630	100,000	97,829	2030/08/29
	88 アコム	1.5910	600,000	583,868	2030/08/30
	4 T&DHD	1.4860	500,000	489,456	2030/09/04
	31 商船三井	1.7360	800,000	782,327	2030/09/04
	136 東武鉄道	1.4330	200,000	194,919	2030/09/12
	16 西松建設	1.7780	400,000	391,765	2030/09/19
	41 KDDI	1.7460	500,000	493,440	2030/12/04
	1 ひろぎんHD	1.7210	200,000	196,683	2030/12/05
	38 清水建設	1.9130	700,000	699,045	2031/01/22
	36 三井住友TB	1.9100	100,000	99,863	2031/01/22
	20 三菱倉庫	0.7590	300,000	280,188	2031/03/14
	391 北海道電力	1.0380	300,000	283,080	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	200,000	188,327	2031/08/28
	91 小田急電鉄	0.9100	400,000	375,620	2031/09/12
	463 中国電力	1.0610	100,000	93,860	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	300,000	282,680	2031/12/12
	6 東京電力R P	1.5720	500,000	472,243	2031/12/12
	36 清水建設	1.4370	600,000	572,345	2032/02/20
	504 九州電力	0.5890	100,000	90,149	2032/04/23
	34 ダイキン工業	1.6520	300,000	289,981	2032/09/10
	34 レンゴー	1.6990	200,000	192,497	2032/09/17
	9 第一三共	1.8780	400,000	390,411	2032/10/08
	26 オリエンタルランド	1.7980	500,000	487,560	2032/10/08
	115 トヨタファイナンス	1.7080	1,200,000	1,163,978	2032/10/15
	53 南海電気鉄道	1.8040	200,000	191,838	2032/10/22
	12 TOPPANHD	2.0390	500,000	492,116	2032/12/10
	93 小田急電鉄	1.9490	1,000,000	982,274	2032/12/10
	61 東京電力PG	1.6000	200,000	186,447	2033/01/19
	143 三菱地所	0.9000	200,000	181,260	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	300,000	269,508	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	100,000	89,836	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	500,000	451,568	2033/05/25
	12 日本航空	1.2000	200,000	177,481	2033/06/17
	26 NTTファイナンス	0.8380	300,000	266,422	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	100,000	88,436	2033/07/06
	30 NTTファイナンス	1.2130	500,000	454,172	2033/09/20
	569 東北電力	1.4420	700,000	646,985	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	200,000	182,753	2033/12/07
	32 レンゴー	1.3440	300,000	275,509	2033/12/13
	23 日立製作所	1.1840	400,000	365,420	2033/12/14

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	87 電源開発	1.1060	500,000	447,775	2034/02/20
	5 東京電力 R P	1.4310	100,000	88,897	2034/02/28
	41 ソニー G	1.0010	100,000	90,059	2034/03/07
	21 三菱倉庫	1.0350	300,000	267,497	2034/03/14
	72 東京電力 P G	1.5680	600,000	542,686	2034/04/18
	13 日本航空	1.6340	900,000	803,984	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	600,000	544,684	2034/05/25
	64 京成電鉄	1.8520	100,000	95,182	2034/06/09
	75 東京電力 P G	1.9100	200,000	184,890	2034/07/11
	45 三菱重工業	1.3020	300,000	272,808	2034/09/05
	32 味の素	1.2040	100,000	90,024	2034/09/20
	38 N T T ファイナンス	1.3980	600,000	540,313	2034/09/20
	396 北海道電力	1.4880	600,000	544,292	2034/10/25
	530 九州電力	1.5170	200,000	182,138	2034/11/24
	43 ソニー G	1.7090	600,000	562,404	2035/03/06
	465 中国電力	1.9690	1,000,000	941,868	2035/03/23
	468 中国電力	2.1500	200,000	190,783	2035/05/25
	573 東北電力	2.0950	200,000	189,884	2035/05/25
	83 東京電力 P G	2.6160	200,000	193,021	2035/05/28
	28 キリンホールディングス	2.0750	100,000	95,625	2035/05/29
	89 三井不動産	2.1050	100,000	95,778	2035/05/29
	41 N T T ファイナンス	2.1450	300,000	284,116	2035/06/20
	93 電源開発	2.0150	200,000	187,781	2035/08/20
	577 関西電力	1.9900	600,000	562,427	2035/08/24
	35 ダイキン工業	1.9550	300,000	284,390	2035/09/12
	35 レンゴー	2.1010	300,000	283,565	2035/09/18
	10 第一三共	2.1510	100,000	95,545	2035/10/10
	536 九州電力	2.2310	400,000	381,600	2035/10/25
	43 K D D I	2.2570	500,000	482,638	2035/12/04
	45 N T T ファイナンス	2.7180	400,000	398,508	2035/12/20
	525 九州電力	1.3760	600,000	522,292	2036/04/25
	1 全共連 4 劣後ローン	2.8010	200,000	192,580	2055/09/22
	2 N T N 劣後 F R	3.4310	200,000	197,881	2055/12/18
	1 東北電力劣後 F R	1.5450	500,000	497,425	2057/09/14
	2 積水ハウス劣後 F R	1.7130	400,000	391,507	2059/07/08
	4 大和ハウス劣 F R	1.2700	400,000	384,966	2059/09/25
	4 東京センチュリー劣 F R	1.9290	600,000	586,902	2059/12/10
	3 東急不動産劣 F R	2.2080	100,000	98,703	2060/03/12
	4 東急不動産劣 F R	2.7530	300,000	295,291	2062/12/15
	6 日本製鉄劣後 F R	2.3280	500,000	460,162	2064/06/13
	5 三菱地所劣後 F R	0.6600	100,000	99,981	2081/02/03
	4 損保ジャパン劣 F R	2.5000	500,000	481,258	2083/02/13
	2 武田薬品劣後 F R	1.9340	1,000,000	982,335	2084/06/25
	7 三菱地所劣後 F R	2.4110	500,000	498,990	2086/02/03
	9 三菱地所劣後 F R	3.2360	100,000	100,127	2086/02/03
	1 住友生命 4 劣ローン	1.8840	400,000	392,184	— (※)
	21 三菱 U F J F G 劣 F R	1.9120	400,000	393,077	— (※)

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	300,000	294,066	－ (※)
	27 三菱UFJFG劣FR	2.2370	600,000	590,062	－ (※)
	9 三井住友トラ劣FR	2.2740	200,000	196,365	－ (※)
	22三井住友FG劣FR	2.2540	700,000	690,979	－ (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	400,000	392,594	－ (※)
	17三井住友FG劣FR	2.0450	100,000	98,250	－ (※)
	24三井住友FG劣FR	2.5000	900,000	900,169	－ (※)
	17みずほFG劣後FR	1.9660	900,000	885,172	－ (※)
	23みずほFG劣後FR	2.2730	200,000	195,503	－ (※)
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	600,000	593,998	－ (※)
小	計	－	48,911,000	46,841,681	－
合	計	－	143,169,127	128,194,788	－

※償還年月日欄に (※) の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	長 期	国 債	百万円 2,099	百万円 －

投資信託財産の構成

(2026年 1 月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 128,194,788	% 91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,408,324	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	139,603,113	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 1 月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	139,603,113,006円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,399,566,278
公 社 債(評価額)	128,194,788,081
未 収 入 金	588,555,000
未 収 利 息	327,345,401
前 払 費 用	63,905,083
差 入 委 託 証 拠 金	28,953,163
(B) 負 債	7,143,606,438
未 払 金	7,035,033,640
未 払 解 約 金	108,572,798
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	132,459,506,568
元 本	117,856,805,099
次 期 繰 越 損 益 金	14,602,701,469
(D) 受 益 権 総 口 数	117,856,805,099口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,239円

※当期における期首元本額89,973,343,064円、期中追加設定元本額34,530,547,263円、期中一部解約元本額6,647,085,228円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本債券ファンド	377,769,141円
大和住銀DC年金設計ファンド30	2,344,589,883円
大和住銀DC年金設計ファンド50	3,904,214,824円
大和住銀DC年金設計ファンド70	2,273,089,425円
SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	93,909,648,012円
大和住銀年金専用日本債券F－1（適格機関投資家限定）	14,030,167,105円
大和住銀日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	690,397,109円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	6,818,917円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	38,002,732円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	6,367,116円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	274,713,168円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	1,027,667円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 1 月28日 至2026年 1 月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,340,296,359円
受 取 利 息	1,340,205,154
そ の 他 収 益 金	91,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,882,561,430
売 買 益	250,661,837
売 買 損	△ 9,133,223,267
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 238,910,300
取 引 益	236,832,480
取 引 損	△ 475,742,780
(D) そ の 他 費 用 等	△ 39,013
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 7,781,214,384
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	18,074,342,820
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,100,853,691
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,410,426,724
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	14,602,701,469
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	14,602,701,469

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
主要投資対象	外国株式マザーファンド(B号)を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。
運用の基本方針	外国株式マザーファンド(B号)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 ・主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲の Recherche により、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)
主な投資制限	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
信託報酬	純資産総額に対して年0.66%(税抜き0.60%)
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）
主要投資対象	外国債券アクティブ・マザーファンドを通じて、主としてF T S E 世界国債インデックス（除く日本）採用国を中心とした世界各国（除く日本）の公社債に投資します。
運用の基本方針	外国債券アクティブ・マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 ・主としてF T S E 世界国債インデックス（除く日本）採用国を中心とした世界各国（除く日本）の公社債を投資対象とし、中長期的にF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・原則として、投資対象とする債券は主要格付機関のいずれかからB B B－相当以上の格付けを取得しているものとします。すべての格付機関より、B B B－相当未満に格下げされた場合は、原則として速やかに売却します。 ※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。 ・運用にあたっては、マクロ経済分析や市場分析による金利・為替予測に基づいて、国別配分、デュレーション、満期構成、種別選択、銘柄選択を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。
ベンチマーク	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
信託報酬	純資産総額に対して年0.385%（税抜き0.35%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.2%
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。